



## 寄稿

# 1 和歌山県の 「移住・定住大作戦」 について

和歌山県企画部地域政策局移住定住推進課長

橋爪 正樹

## 1. はじめに

新型コロナウイルス感染拡大により、私達の生活は一変した。密になることを避け、テレワークやオンライン会議の実施が求められ、他人と直接会う機会が減り、今まで当たり前であった通勤自体が減った人もいる。

2021年6月4日に内閣府が発表した「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によると、東京圏在住者の33.2%が、地方移住への関心を持っており、感染拡大前に行った調査の25.1%より8.1ポイント増えている。地方移住への関心がある人の理由をみると、「感染症リスク」と答える人は12.2%と、その半年前の調査より3.3ポイント減少する一方、「自然豊かな環境の魅力」が35.1%、「テレワークなら地方でも働ける」が25.4%、「仕事重視から生活重視に変えたい」が21.7%となっている。また、「感染症と関係ない」という人も22.9%あり、緊急避難的に地方に移住するというよりも、コロナ禍のこの機会に、自分達のライフスタイルをもう一度見つめ直すことを考えている人が多くなっていることがうかがえる。

## 2. 背景

国勢調査によると、日本の人口は2010年の1億2805万人をピークとして、それ以降は減少に転じている。和歌山県は、それより早く人口減少が進み、1985年の108.2万人をピークとして、2015年には96.3万人、速報値であるが2020年には92.3万人まで減少している。

そのため、和歌山県内では早い時期から都市農村交流や移住促進の取組が始められ、過疎化・高齢化が進む地域の活性化策として「わかやま田舎暮らし支援事業」を2006年から開始し、県と市町村、そして地域住民と一緒に移住支援の体制づくりを行った。

市町村には、移住相談に対応する「ワンストップ・パーソン」を配置し、地域では行政と住民

の間で中間支援を行う受入協議会を設置、県は市町村を取りまとめ情報発信を行うとともに、市町村間の情報共有や取組全体の調整を行っている。この取組は、当初は県内5市町村でスタートし、2017年には「ワンストップ・パーソン」が30市町村すべてに配置され、受入協議会が22市町村において設置されるに至った。(阪井(2021)を参考)

東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の施策である「地方創生」が、2014年に発表され、それを機に地方自治体ではより一層、移住定住施策に取り組むこととなった。和歌山県では2015年から、「くらし」「しごと」「住まい」の3つの側面を県が支援し、和歌山への移住促進とそれに伴う地域の活性化を図る「移住・定住大作戦」に取り組むこととなり、予算も増額した。若年移住者への奨励金や現地体験会の開催など移住のインセンティブとなる支援や機会を創出するとともに、東京に相談窓口を設置、県内では移住希望者に対し仕事や生活情報を提供する相談窓口を一元化し、また、空き家バンクを創設して住まいを確保する施策などにも取り組んだ。

### 3. 令和3年度の和歌山県の取組

2015年から開始した「移住・定住大作戦」については、世の中の情勢を反映しながら事業をスクラップアンドビルドし、2021年(令和3年)度については、主に以下の事業に取り組んでいる。

#### 1) キャリアチェンジ応援プロジェクト

##### しごと

転職成功までの様々なサポート業務を行うキャリアアドバイザーを東京と大阪の相談窓口配置

#### 2) 「しごと」のある「くらし」体験

##### くらし しごと

農業やカフェなど移住希望者のニーズにあった仕事を体験するとともに、ゲストハウス等に宿泊し、地域の暮らしを体験するお試し移住を支援

#### 3) 移住支援金 くらし しごと

東京23区からマッチングサイトを通じて就業した方に対する支援金(世帯100万円、単身60万円)を支給しているが、2021年から、テレワークにより東京での業務を和歌山で継続する場合等を追加

#### 4) 空き家の活用支援 住まい

「わかやま空き家バンク」に地域の空き家情報を集積して公開するとともに、空き家の改修費(補助率2/3、最大80万円)や家財道具の片付け費用(8万円)を支援(ただし対象地域の条件あり)

#### 5) 移住者向け住宅設備 住まい

市町村が整備を行う、移住者向けシェアハウスや古民家の改修費用等に対して補助

また、人口減少が進む中、地域の活力維持や将来の移住につながる「関係人口」の創出が重要であることから、2021年度の新政策として、大学生をターゲットとした「学生関係人口創出マッチング」にも取り組んでいる。この事業は、若者の減少により地域の活力が低下している地域と、コロナ禍により大学内外での活動が減少し、地域とつながる方法が分からない学生とをマッチングするものである。和歌山大学が受託研究事業として実施し、大学生自らがプロジェクトチームに参画、学生の視点に立ったアプリケーションを開発した。体験プログラムには、農作物の収穫体験、イベントの運営、地域伝統工芸の共同作品の開発などが登録されており、2021年10月から運用を開始している。

#### 4. 今後について

前述したように、東京圏在住者の33.2%が地方移住への関心を持っているが、テレワークが普及しても定期的に出勤する必要がある場合、東京圏近郊への移住が増えることがあっても、遠く離れた和歌山への移住を加速することはできない。

そのために、次の4方面へのターゲットに向けた取組が必要と考えている。

##### 1) 企業誘致に伴う移住

地価が高い都心に大きなオフィスを構えていた企業は、テレワークが進むことによりオフィスへ出勤する人が少なくなると、オフィスを縮小したり、サテライトオフィスを作って、分散しようとするであろう。その際、企業の全部門を和歌山にと言うのは難しいかもしれないが、その一部を和歌山に開設する、ということは大いに考えられる。例えば、2021年10月25日に和歌山県と進出協定を締結した、株式会社Relic（レリック）（本社：東京都渋谷区）は、和歌山市にシステム開発拠点、白浜町にインサイドセールス拠点を開設することとなった。

##### 2) 転職なき移住

2021年10月15日に和歌山県とワーケーション・移住に関する協定を締結した富士通株式会社（本社：東京都港区）は、固定的な場所や時間にとらわれない新しい働き方「Work Life Shift」を推進しており、テレワークを活用した遠隔勤務により、転職することなく、和歌山に住むことが可能である。今後このような働き方を推進する企業が増えていくことが予想されるため、そのような企業にPRし、和歌山に呼び込む必要がある。

##### 3) 個人移住

従来は、「田舎に暮らして自分らしい生活をしたい」「退職後は家庭菜園でもしながらのんびりしたい」という田舎暮らしをしたい人が和歌山に移住してくるケースが多かった。最近は、「東京23区や大阪の中心のようなゴミゴミし

たところは嫌だが、田舎でなくもうすこし便利な街に住みたい」と考える人が随分いると感じている。例えば、和歌山市や田辺市や橋本市というようなところである。今後はこのような新しい考え方を持つ個人移住の人達もターゲットとして考えていく必要がある。

##### 4) 農林水産業の担い手として移住

「果樹王国和歌山」「木ノ国和歌山」「生マグロ日本一」など、和歌山の農林水産業のポテンシャルは高いが、国勢調査によると2015年の第一次産業の従事者数は約39,000人で、30年間で約半分に減っており、産業維持のため、担い手不足が課題となっている。県内在住者だけでなく、移住者の就業支援についても力を入れており、農業経験のなかった移住者が、トレーニングファームなどで研修を受け、農林水産業に取り組む事例も増えている。

和歌山への移住者・定住者を増やすためには、今住んでいる人達が和歌山に住んで良かったという満足感を得ることができる「ふるさとづくり」が大切である。行政だけが頑張るのではなく、地域の人々が「人ごと」でなく「自分ごと」で考え、行動することで、もっともっと和歌山に人を呼び込むことが可能になると思う。

##### 【参考文献】

阪井加寿子（2021）：都市農村交流事業による地域づくり 農村における中間支援機能に注目して．筑波書房．

## 多様なニーズに応じた移住・定住大作戦

### 現状・課題

- コロナ禍を契機に大都市圏から地方へ移住する機運が高まる中、移住希望者のニーズが多様化
- 全国的に人口減少が進む中、地域の活力維持や将来の移住につながる「関係人口」の創出が必要



### 「しごと・くらし・住まい」を全力でサポート

しごと&くらし <1.2億円>				
キャリアチェンジ応援プロジェクト	東京・大阪相談窓口にキャリアアドバイザーを配置			
「しごと」のある「くらし」体験	移住希望者のニーズに合わせた「お試し移住」			
Wakayama Love ドラフト	市町村が必要とする人材を公募しスカウト			
住まい <0.5億円>				
空き家の活用支援	わかやま空き家バンクに地域の空き家情報を集積し公開 さらに、空き家の改修費や片付け費用を支援			
移住者向け住宅整備	移住者向けにシェアハウスや古民家等の住宅整備を 行う市町村を支援			
多様な働き方への支援 <0.9億円>				
転職	テレワーク移住	起業	継業	農林水産業
最大100万円	最大100万円	最大400万円	最大100万円	最大50万円

東京23区  
からの移住

移住支援金（世帯100万円・単身60万円）**拡充**

テレワークにより東京での業務を継続する場合を対象に追加

### 1 新しい世界への挑戦

企画部 移住定住推進課 [2930]  
商工観光労働部 労働政策課 [2791] 企業振興課 [2760]

令和3年度：254,196千円  
(248,586千円)

### 大学生をターゲットとした関係人口の創出・拡大

#### STEP1 学生関係人口創出マッチング 新規

- 学生と地域双方のニーズをマッチングするアプリを開発し、地域と学生の継続的な関わりを創出



援農・草刈り・お祭りスタッフ・高齢者見守り・・・

#### STEP2 「しごと」のある「くらし」体験

- 移住に関心のある学生に、しごと・くらしをセットで体験できる「お試し移住」の機会を提供
- アプリの通知機能により参加学生に効果的にPR

地域の担い手となる若年移住者の増加